

(別添1)

## 人材育成にかかるオンライン研修業務委託に関する仕様書

### 1 委託業務名

令和3年度人材育成にかかるオンライン研修業務委託

### 2 目的

会員や分科会における技術ニーズ・ビジネスニーズにもとに、実用性や将来性、ビジネス性などを学習・研究する場として、特殊用途や専門技術など、高度なドローン活用に関する研修を開催するもの。

### 3 履行期限

令和4年3月15日

### 4 オンライン研修の仕様

- ① 令和4年3月15日までに、計14本のオンライン研修を開催すること。
- ② オンライン研修の分野や内容については、「別紙：カリキュラム一覧」のとおりとすること。
- ③ オンライン研修の配信サーバは、自社で用意すること。
- ④ 配信コンテンツへのアクセスについては、パスワードをもうけること。
- ⑤ オンライン研修は、1本あたり講義45分間以上、質疑応答15分間以上であること（短時間のショート研修をピッチ形式で構成した場合、45分間を満たした時点で研修開催1コマとする）。
- ⑥ 各オンライン研修は、2週間の配信期間をもうけること。
- ⑦ オンライン研修に関する会員からの質疑については、リアルタイム、もしくは後日に回答すること。

- ⑧ 研修講師の許諾を得られたスライド資料は、配信サーバよりダウンロード可能とすること。
- ⑨ 研修の開催案内については、メール文面を作成すること（配信は協議会事務局のメール便システムを利用する）。
- ⑩ 開催案内の文面においては、配信日・アクセス先・テーマ名・講師名・概要・位置づけ（ドローン産業における研修内容の位置など）を記載すること。
- ⑪ 会員からの受講申し込みの受付システムを用意すること。
- ⑫ 受講会員に対しては、視聴パスワードの返信を、メールで行うこと。
- ⑬ 研修内容の分野については、別紙の分野案を参考に、ドローン産業をまんべんなく網羅した構成とすること。
- ⑭ 各カリキュラム毎に配信サーバ内に研修コンテンツを格納すること。

## 5 その他

- ① 各研修の受講者数を報告すること。
- ② 研修の配信には、Zoomなど、一般的なソフトウェアを用いること。
- ③ 研修時は、登壇する講師の所在地からの、直接配信でも構わない。

## 1 ビジネスモデルとビジネス実践

---

ドローンの活用について、ビジネスモデルやビジネス実践の観点から、実例や事例などを交えて解説するもの（例：収益化に成功している事例の紹介。ドローンビジネス導入法の紹介など）。

### (ア) 物流分野

●概要：ドローン物流の現状と課題、技術動向やビジネス動向、事例や将来性、制度や法令について解説。

●対象者：ドローンを活用した物流サービスを提供している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

### (イ) 測量分野

●概要：ドローン測量の技術と製品、国の施策や導入事例について解説。

●対象者：ドローンを活用した測量業務を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

### (ウ) 災害・防災分野

●概要：ドローンを活用した災害・防災分野における技術やサービスを紹介。熱海市の土砂災害など個別事例についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した災害・防災分野での事業を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

### (エ) 観光・イベント・スポーツ分野

●概要：ドローンを活用した観光・イベント・スポーツの技術や製品、サービスを解説。ビジネス化や今後の展開についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した観光・イベント・スポーツを実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

### (オ) 農業分野

●概要：農業分野におけるドローン活用の技術や製品、サービスを解説。販売モデルや請負モデルなど、ビジネス化や今後の展開についても詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した農業業務を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

### (カ) 警備・監視分野

●概要：警備・監視の分野におけるドローン活用の技術や製品、サービスを解説。今後の展開やビジネス性についても、詳細を解説。

●対象者：ドローンを活用した警備や監視業務を実施している事業者、も

しくは今後の導入を検討している事業者。

## 2 技術トレンド

---

ドローン本体や搭載装置などにおける技術トレンドについて、メーカー動向や新技術・新製品を紹介し、新たに可能となるドローン活用法について解説するもの。

### (ア) 鳥獣害対策分野

●概要：ドローン鳥獣害対策の技術動向や新製品・新サービスなどについて解説。

●対象者：ドローンを活用した鳥獣害対策サービスを提供している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

### (イ) 救急・医療分野

●概要：ドローンを活用した救急対応や医療対応の技術動向や新製品・新サービスなどについて解説。

●対象者：ドローンを活用した災害対応や救急対応を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

### (ウ) モビリティ分野

●概要：ドローン技術をベースとしたモビリティ技術やモビリティ製品について、将来性を含め解説。

●対象者：ドローン技術にもとづくモビリティ分野の技術・製品・サービスに関心のある事業者。

### (エ) 最新機体分野

●概要：国内メーカーを中心に、ドローンの最新製品や技術動向、販売価格や入手法などについて解説。

●対象者：メーカー動向・技術動向や最新機体に関心のある事業者。

## 3 製品紹介

---

具体的なドローン機体や搭載装置、実際のメーカーやモデルについて、機能やコストを中心に解説。中国製ドローンから国産ドローンへの流れについて解説。

### (ア) インフラ点検分野

●概要：インフラ点検に関する最新ドローンや搭載装置について、具体的な機種を対象として、技術や機能、活用事例などについて解説。

●対象者：ドローンを活用したインフラ点検サービスの提供を実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者等。

### (イ) 点検全般分野

●概要：各種点検に関する最新ドローンや搭載装置について、具体的な機種を対象として、技術や機能、活用事例などについて解説。

- 対象者：ドローンを活用した各種点検サービスを実施している事業者、もしくは今後の導入を検討している事業者。

#### 4 制度・法令

---

今後のドローン利用について、国の制度や法令を詳しく解説するもの。

##### (ア) 国の動向分野

- 概要：カテゴリ3（第三者上空での特定飛行）やレベル4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）のフライトなど、国（国交省・経産省・総務省・警察庁）の施策に関する動向を解説。

- 対象者：ドローン事業者全般。

##### (イ) ライセンス・スクール・機体登録分野

- 概要：国家ライセンスや今後のスクール、機体登録制など、ドローンにかかる新たな法令や制度について詳細を解説。

- 対象者：ドローン事業者全般。